

大津町浄化センター等包括的民間委託

共同企業体関係様式集

令和8年1月8日

熊本県大津町

## 様式集目次

(別記第 1 号様式)	建設工事（業務委託）入札参加資格審査申請書	-----	1
(別記第 2 号様式)	建設工事（業務委託）共同企業体協定書	-----	4
(別記第 4 号様式)	使用印鑑届	-----	6
(別記第 5 号様式)	特定建設工事（業務委託）共同企業体編成表	-----	7

※記載にあたっては、適宜修正すること。

## 別記第1号様式

## 建設工事(業務委託)入札参加資格審査申請書

年      月      日

大津町長 様

申請者 共同企業体の名称

所在地

代表者 商号又は名称

代表者 

所在地

構成員 商号又は名称

代表者 

所在地

構成員 商号又は名称

代表者 

所在地

構成員 商号又は名称

代表者 印

今般、連帯責任によって請負工事(業務)の共同施工を行なうため、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  
〇〇を代表者とする〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇建設工事(業務委託)共同企業体を結成したので、大  
津町発注の次の工事(業務)の入札に参加したく、共同企業体協定書(写)を添えて入札参加資格の審  
査を申請します。

工事(業務)番号

工事(業務)名

なお、この建設工事(業務委託)入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約いたします。

また、大津町発注の上記工事について、次の権限を〇〇〇〇〇〇〇〇建設工事(業務委託)共同企業体代表者〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇に委任します。

- 1 工事(業務)の入札及び見積に関する一切の権限
- 2 工事請負(業務委託)契約に関する一切の権限
- 3 工事請負代金(業務代金)及び前払金並びに部分払金の請求、受領に関する一切の権限
- 4 上記権限の範囲内において、復代理人を選任する権限
- 5 その他の工事(業務)の施工(履行)に関し、諸届、諸報告の提出に関する一切の権限

業 態 カ ー ド												
1 共同企業体の名称				2 代表者名称 及び氏名								
3 共同企業体事務所の所在地				〒 電話番号 ( )								
4 構 成 員 の 内 容				経営事項審査結果								
許可番号 年 月 日	営業所所在地	商号又は名称 代表者氏名	出資 割合	建設工事の種類別年間平均完成工事高		経営規模 自己資本 額(千円)	技術職員数			営業 年数	総合 評点 P	格 付
				種類	金額(千円)		1 級	2 級	その他			
( ー ) 第 号 ・ ・			(%)									
( ー ) 第 号 ・ ・												
( ー ) 第 号 ・ ・												
5 入札見積及び契約に基づく行為に 使用する印鑑		備 考	1 構成員の決算期									



委託)の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇〇〇〇〇とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工(業務完了)の都度当該工事(業務)について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事(業務)途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事(業務委託)を完成(完了)する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事(業務)途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事(業務委託)を完成(完了)する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には、利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事(業務)途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事(業務)途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事(業務)途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者としてすることができるものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、建設工事(業務委託)につき瑕疵があつたときは、各構成員が共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇〇〇会社外〇〇社は、上記のとおり〇〇〇〇建設工事(業務委託)共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

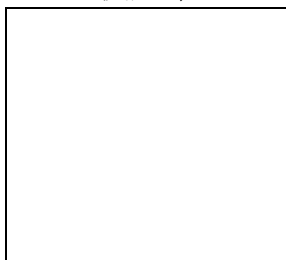
年 月 日

〇〇〇〇会社  
代表 〇 〇 〇 〇 印

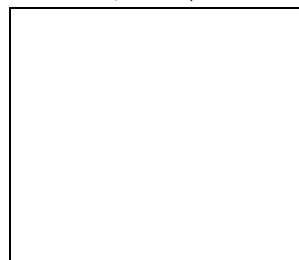
〇〇〇〇会社  
代表 〇 〇 〇 〇 印

使 用 印 鑑 届

使用印



実 印



上記の印鑑を、入札、見積、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

令和    年    月    日

共同企業体の名称

所在地  
代表者 商号又は名称  
代表者

⑨

〈注意〉

- ※ 実印は、代表者の法人登記印鑑を押印し印鑑証明書を添付すること。
- ※ 使用印鑑は、代表者を表す印鑑とすること。



特定建設工事(業務委託)共同企業体編成表

